

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 スポーツコミッション合宿誘致推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部地域スポーツ課スポーツ交流係

電話番号：058-272-1111(内 2948)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,300 千円 (前年度予算額：22,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	22,300	0	0	0	0	0	0	0	22,300
要求額	22,300	0	0	0	0	0	0	0	22,300
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

当事業は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も、2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国内外のトップアスリートの合宿を誘致し、県内スポーツ施設のブランド価値の向上に取り組んでいる他、県民の高地トレーニングの利用促進に努めている。

当補助金を利用して合宿を実施した団体には、東京2020大会で金メダルを獲得した選手や2016年リオデジャネイロオリンピックで金メダルを獲得したイギリス陸上競技代表チーム及び箱根駅伝で4連覇を達成した青山学院大学等が名を連ねており、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとする県内スポーツ施設のブランド価値向上に大きく寄与している。

(2) 事業内容

補助対象者が実施するスポーツ合宿の宿泊費の一部を補助する。

- 補助対象者：海外代表チーム、日本代表チーム、トップアスリートが所属する強豪チーム、県内スポーツ団体
- 補助上限：大会成績に応じて20万円から100万円

(3) 県負担・補助率の考え方

定額

「清流の国スポーツ推進計画」に基づき、県内でトレーニング合宿を行うために必要な経費として、宿泊費の一部を県が負担するのは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	22,300	宿泊費
合計	22,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

清流の国スポーツ推進計画

第3章 施策の展開 5 スポーツによる地域振興

1 スポーツによる地域ブランドの確立（“スポーツの聖地”づくり）

(2) 国・他県の状況

他県：11県において同様の補助事業を実施（上限額 10万円～100万円）

(3) 後年度の財政負担

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアやその他県内スポーツ施設の利用者数を勘案しながら、事業継続を検討し、予算額はニーズに合わせて検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が実施する。強豪チームの県内スポーツ合宿及び県民の飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア利用を促す立場として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	スポーツコミッション（合宿誘致）推進事業費補助金																																					
補助事業者（団体）	スポーツ団体 （理由）2024年パリオリンピック・パラリンピックに向けて、国内外のトップアスリートの合宿を誘致し、県内スポーツ施設のブランド価値の向上に取り組んでいる他、県民の高地トレーニングの利用促進に努めているため、スポーツ団体を補助事業者としている。																																					
補助事業の概要	（目的） ①全国大会以上の大会で実績を残した国内外のトップアスリートの所属する団体が、県内スポーツ施設を利用することによる、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等、各スポーツ施設のブランド価値向上。 ②飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを県内スポーツ団体に周知することによる当該エリアの利用促進。 （内容）下記団体が実施するスポーツ合宿の宿泊費の一部を補助する。 ①海外代表チーム、日本代表チーム、トップアスリートが所属する強豪チーム、 ②県内スポーツ団体																																					
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）下記に定める条件を満たした団体に交付。 ※高地：飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア 平地：高地以外の県内スポーツ施設 ○過去3年度以内に以下の大会入賞実績を2つ以上持つチーム ◆社会人チーム（高地・平地） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">入賞実績</th> <th style="width: 20%;">補助上限額</th> <th style="width: 60%;">大会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td>50万円</td> <td rowspan="3">補助金交付要綱に定める全国大会規模以上の大会等</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>20万円</td> </tr> </tbody> </table> ◆社会人以外のチーム（高地・平地） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">入賞実績</th> <th style="width: 20%;">補助上限額</th> <th style="width: 60%;">大会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td>100万円</td> <td rowspan="3">補助金交付要綱に定める全国大会規模以上の大会等</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>30万円</td> </tr> </tbody> </table> ※社会人チーム、社会人チーム以外が平地で合宿を行う場合、1位のみを対象とする。 ○以下の大会出場実績または出場予定を持つ選手が所属するチーム（高地・平地） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">国際大会</th> <th style="width: 20%;">共通</th> <th style="width: 60%;">大会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>オリンピック競技大会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>パラリンピック競技大会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>世界選手権大会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>パラ世界選手権大会</td> </tr> </tbody> </table>			入賞実績	補助上限額	大会	1位	50万円	補助金交付要綱に定める全国大会規模以上の大会等	2位	30万円	3位	20万円	入賞実績	補助上限額	大会	1位	100万円	補助金交付要綱に定める全国大会規模以上の大会等	2位	50万円	3位	30万円	国際大会	共通	大会			オリンピック競技大会			パラリンピック競技大会			世界選手権大会			パラ世界選手権大会
入賞実績	補助上限額	大会																																				
1位	50万円	補助金交付要綱に定める全国大会規模以上の大会等																																				
2位	30万円																																					
3位	20万円																																					
入賞実績	補助上限額	大会																																				
1位	100万円	補助金交付要綱に定める全国大会規模以上の大会等																																				
2位	50万円																																					
3位	30万円																																					
国際大会	共通	大会																																				
		オリンピック競技大会																																				
		パラリンピック競技大会																																				
		世界選手権大会																																				
		パラ世界選手権大会																																				

	○ナショナルチーム（高地・平地）		
	チーム	補助上限額	大会
	海外代表チーム	別途協議	—
	国内代表チーム	50万円	—
	※代表チームとは、国及びそれに準ずる地域の代表として編成されたものを指す。ただし、年齢等の制限を設けている代表を除く。		
	○県内チーム（高地）		
	入賞実績	補助上限額	大会
	—	20万円	—
	※県内団体による利用は、大会成績等を条件としないが、各中央競技団体への登録が必要。		
	（理由）県有スポーツ施設のブランド価値向上と、県民の飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用促進という事業目的を鑑み、上限額を定め、定額補助とする。		
補助効果	国内外のトップアスリートが当補助金を活用し、県内スポーツ施設を利用することは、県内スポーツ施設のブランド価値向上が見込まれ、国内外に対する岐阜県のPR効果が大きい。		
終期の設定	終期：令和8年度 （理由）第2期清流の国スポーツ推進計画の終期に合わせ、事業継続を検討する。		

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・終期までに何をどのような状態にしたいのか <p>①全国大会以上の大会で実績を残した国内外のトップアスリートの所属する団体が、県内スポーツ施設を利用することによる、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等、各スポーツ施設のブランド価値向上。</p> <p>②飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを県内スポーツ団体に周知することによる当該エリアの利用促進。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H24)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①エリア利用者数	21,215 人	14,430 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人	48.1%
②						

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	21,660千円	19,670千円	16,858千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	日本代表を編成する中央競技団体や補助対象となる大会成績を収めたチームを中心に補助金について案内文書を送付した。その結果、25,648人の宿泊予約があった(新型コロナウイルスの影響による合宿中止のため、実際の宿泊人数は14,430人)。また、補助金については新規9団体を含む36団体に交付。
	指標① 目標：30,000人 実績：14,430人 達成率：48.1%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	2024年パリオリンピック・パラリンピックに向けて、国内外のトップアスリート等による県内スポーツ施設の活用を促進することは、岐阜県を世界に向けてPRするために有効であり、県による積極的な取組が必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	R2年度目標は達成できなかったものの、コロナ前のH30年度は28,321人(達成率94.4%)と目標に迫っているため、引き続き補助金を活用し、国内外のチームの誘致を推進していく。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	スポーツコミッション連絡会議等の開催により、県内市町村及び関係団体等に周知を行うなど、補助金の適正かつ有効な活用を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和3年度に新規で当補助金を活用した団体は11団体(見込み)であり、全体の3割程度である。新規のチームや陸上競技以外の競技団体へも積極的な勧誘を行い、本補助金を活用した合宿を実施するよう働きかけていく。</p>	
--	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和4年度以降も、トップアスリーの県内スポーツ施設利用によるブランド価値向上と、県内スポーツ団体への飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの普及促進を図る。